

住みたいまちに 住んでよかつたと思えるまちに

健康、産業振興、環境、生涯学習が軸



本年第1回市議会定例会で施政方針を提案する可知市長

3月2日に開かれた第1回市議会定例会で、可知市長は本年度の施政方針を述べ、4月からの1年間、どのような考えで市政を進めていくのかを明らかにしました。ここでは、その内容について紹介します。

市民の一体感とまちの基盤を基に飛躍を遂げる年

合併してからの5年間、総合計画と行革を車の両輪として、新しい市の基盤づくりに全力を注いできました。ごみの収集方法や料金、上下水道料金、国民健康保険料など市民負担の格差を是正し、料金を統一しました。またケーブルテレビの通信網を市全域に整備し、情報通信網の充実と行政サービスの平準化も行いました。

一方、各地域に設置された地域協議会や、まちづくり実行組織による地域活動は、昨年度で、155事業行われ、延べ8万人を超える市民の皆さんに参画いただきました。このように、この5年間で市は一つという、市民の一体感が築かれ、まちの基盤が着実に整ってきました。本年度は、この基盤の上に立ち、新しいまちづくりに向け、さらなる飛躍を遂げる年になると考えています。

市の課題を見据え、長期的に持続可能なまちへ

日本経済は、最悪期から脱したとはいえ、円高、デフレ圧力による景気低迷など、依然として厳しい状況にあります。こうした中、平成18年3月に策定した総合計画の前期基本計画と、行財政改革大綱が、終期を迎えます。

本年度は、これまでの5年間の足跡を振り返り、これからの5年間のまちづくりの方向を定める、最も重要な年度の策定です。総合計画の後期基本計画の策定では、「人口減少対策プロジェクト」と「長期財政計画プロジェクト」を設置し、市が直面している重点課題についての方向性を、明らかにしていきます。また次期行革大綱の策定にも取り組み、長期的に持続可能な、市の行財政の在り方を考えます。

次世代に向け、施策を着実に進めます

厳しい社会経済情勢の中ではありませんが、総合計画と行革を両輪とし、次世代に向け、ハードとソフトの両面に

おいて、しっかりとした基盤づくりのための施策を着実に進めていきます。

「恵那市に住みたい」「恵那市に住んでよかつた」と思える、まちづくりを市民の皆さんと一緒に進めていきます。

本年度は、重点施策のキーワードを、健康・産業振興・環境・生涯学習とし、事業を展開していきます。

【健康】

市民一人一人が自分の健康に関心を持ち、自ら進んで健康づくりに取り組める環境を構築します。また、保健指導や医療環境の向上を図り、地域での健康づくりへの取り組みを支援します。

【産業振興】

人口減少対策の重要な柱でもある雇用の確保という面から、農林業や商工業の振興を図らなければなりません。定住促進と、市内産の木材など地域材利用の拡大を促し、地場産業の活性化と健全な森林づくりを促進します。

地域材を使用した木造住宅を新築した場合、奨励金の交付と固定資産税を減免する制度をつくります。農業では、

学校給食に地元産の農作物を供給し、地産地消の体制を強化します。

恵那ブランドに認定した山岡細寒天と恵那栗の生産支援や販売促進を行います。特に恵那栗については、栗園農家の支援、改植の助成と大規模な栗園を造成し、ブランド化を進めます。また造成が完了する第3期恵那テクノパークに、優良企業を誘致し、雇用環境の安定と充実を図ります。

【環境】

ごみ減量化対策として、資源ごみの常設型回収拠点施設の整備に着手します。市民が自ら分別し持ち込むことで、ごみの減量と、リサイクルを進め、環境学習の場として人材の育成を行います。

【生涯学習】

岩村藩出身の儒学者、佐藤一斎の生涯学び続けることの大切さを説いた「三学戒」。その三学を精神として捉え、歴史や文化を大切にして、学ぶことが幸せとなる生涯学習のまちづくりを進めます。

生涯学習への活動を高めながら、恵那市三学のみち宣言を制定する準備を行います。



岩村歴史資料館前にある佐藤一斎翁像。本年度は佐藤一斎の「三学戒」の精神を基に、三学のみちづくりと題し、生涯学習の施策を進めます。完成間近の第3期テクノパーク造成地。整備される2区画(6.4%)への企業誘致に取り組み、雇用環境の安定と充実を図ります。

健康福祉・環境・教育・定住促進・地域づくりを

一般会計262億6千2百万円

実質、ほぼ前年並み

本年度の市の予算が決まりました。ことしは、総合計画後期計画策定のための重要な年です。合併後5年が経過し、市民の一体感をさらに高めるための予算としました。問い合わせ 財務課財政係（内線352）

全会計は1億8534万円の減額、前年度比0.4%の減少

一般会計は2億908万円の増額、特別会計は5564万円の減少、企業会計は3億2970万円の減額、全会計の合計は1億8534万円の減額となりました。

一般会計では、昨年度は公的資金補償金免除繰上償還の経費3億8323万円を、本年度は国の政策による子ども手当に要する経費6億2830万円を予算計上しています。これら特殊な事業を差し引けば、前年度比4500万円（0.2%）の減となり、

予算規模は、ほぼ同額となります。行革の効果があり、基金を取り崩すことなく予算編成

歳入では景気の悪化により、個人市民税が1億6070万円減額したほか、法人市民税が1億4670万円の減額になるなど、市税は2億7426万円の減額となっています。

一方地方交付税は、国の地方財政対策により、1.1兆円増額されたことなどから、普通交付税を5億円の増額と見込んでいます。また例年、厳しい財政事情を補うため、取り崩ししてきた財政調整基金（市の貯金）は、これまでの行

革の取り組みや、地方交付税などの国の地方財政対策により、取り崩すことなく予算編成ができました。歳出では新しい事業として、明智保育園建設事業やリサイクル広場整備事業、生涯学習市民三学運動啓発事業、市内に転入した方が住宅を建築した場合に支給する、定住促進助成金を計上しています。

また国の昨年度第2次補正予算を活用して、岩村町電線類地中化事業の本年度計画分を前倒しで実施し、翌年度事業分を繰上げて本年度予算に計上するなど、事業の早期完成を目指します。国の新しい政策の子ども手当給付費には、推計で約7200人の対象者に対し、10億647万円を計上しています。

特別会計は0.4%、企業会計は4.7%の減少

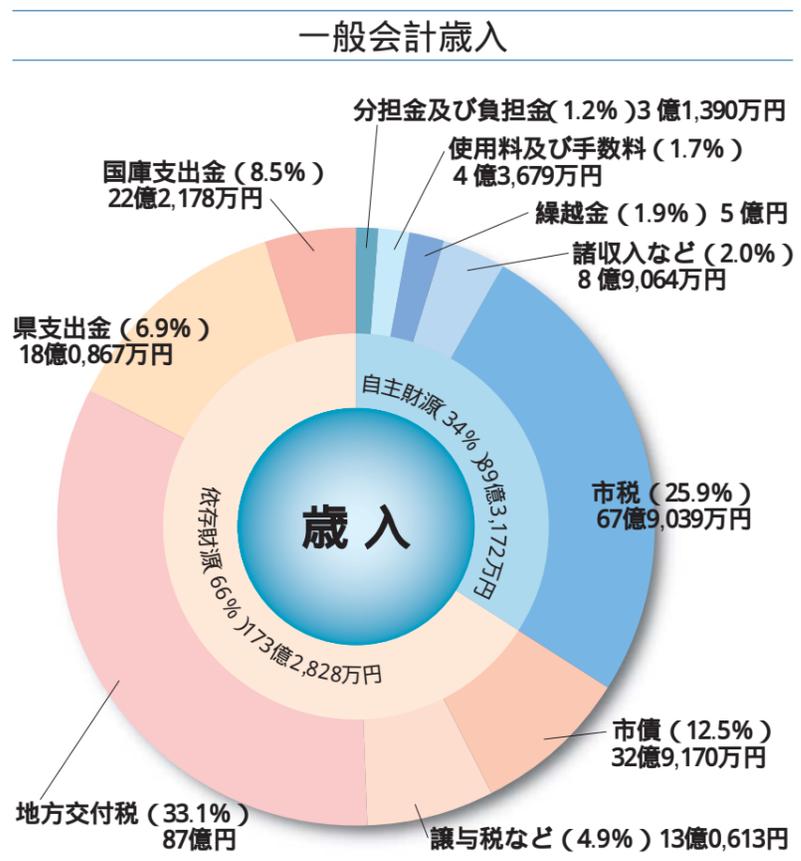
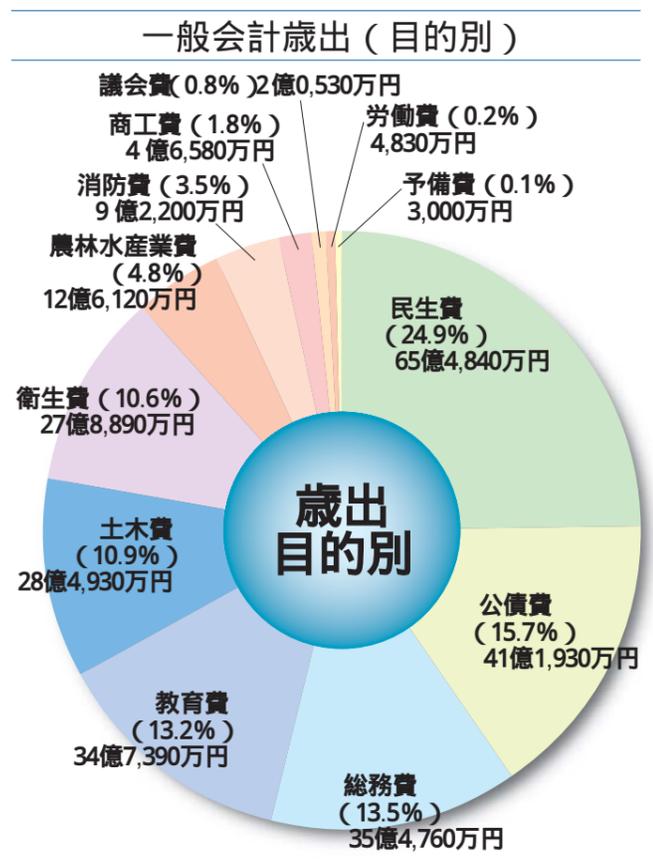
特別会計では、国民健康保険事業特別会計と介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計で、保険給付費の増加により増額となりました。老人保健医療特別会計は、平成19年度で制度廃止となりましたが、事後請求に対応する予算を計上しています。簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計は建設事業費の縮小により減額、特別会計全体としては、0.4%の減額です。

企業会計では、水道事業の拡張工事費の減少や、病院事業の断層撮影装置更新の終了により予算が減少しています。国民健康保険診療所事業会計では、震災などに備えるため、透析センターの受水槽設置工事費などを計上。企業会計全体としては、4.7%の減額となりました。自主財源は一般会計全体の34%、市税収入は3.9%の減少

市税収入や分担金・負担金、使用料や手数料、繰入金などを合わせた自主財源は34.0%です。地方交付税や地方債、国庫支出金など、依存財源は66.0%となっています。市税収入は、景気の後退により個人、法人を合わせた市民税は、前年比10.5%の減額となる見込みです。固定資産税は前年比1.9%の増額。市民税や固定資産税、たばこ税など市税全体では3.9%の減額を見込んでいます。普通交付税や臨時財政対策債は、国の地方支援策により6%を超える伸びを見込んでいます。国庫補助金は、前年比50.3%の高い伸びとなっていますが、これは子ども手当に要する国庫負担金によるものです。また市債（市の借金）は、借入額を本年度返済する予定の元金償還額よりも抑え、後年度の負担を軽減するよう努めました。

平成22年度会計別予算額

会計	予算額	増減率
一般会計	262億6,000万円	0.8%
特別会計	135億6,026万円	0.4%
国民健康保険事業特別会計	56億2,770万円	6.8%
介護保険特別会計	47億8,610万円	8.1%
公共下水道事業特別会計	13億1,780万円	26.3%
簡易水道事業特別会計	8億8,100万円	23.9%
後期高齢者医療特別会計	6億400万円	3.7%
農業集落排水事業特別会計	2億7,970万円	7.9%
駐車場事業特別会計	6,020万円	6.2%
老人保健医療特別会計	240万円	87.9%
上財産区特別会計	90万円	10.0%
遠山財産区特別会計	46万円	8.0%
企業会計	66億2,700万円	4.7%
病院事業会計	収益的支出 38億5,920万円 資本的支出 1億8,070万円	0.5% 22.6%
水道事業会計	収益的支出 7億9,130万円 資本的支出 6億1,100万円	5.0% 30.5%
国民健康保険診療所事業会計	収益的支出 6億3,470万円 資本的支出 3,660万円	5.1% 4.9%
介護老人保健施設事業会計	収益的支出 4億7,950万円 資本的支出 3,400万円	3.9% 1.5%
予算総額	464億4,726万円	0.4%





電線類の地中化を進める岩村町の重伝建地区

地域活性化では、国の補助を活用し、岩村町まち並み整備事業を前倒して実施するなど、早期完了を図ります。また明智町まち並み整備事業では、浪漫亭と明智駅前前の修景整備に本格着手します。

昨年から進めてきた、ごみ処理施設の統合は、地域の皆さんのご理解を得て、本年度よりエコセンター恵那で24時間操業を開始します。また市民協働の常設型資源ごみ回収施設として、リサイクル広場の整備に着

手します。

バイオマスタウン構想に沿って、し尿投入施設建設調査を行います。また有機性資源を堆肥化し、景観作物や資源作物などを栽培するバイオマスファームの実証実験など、循環型社会の形成を目指します。

定住支援事業では人口の減少に歯止めをかける対策として、市外からの転入者に定住を促進するため、助成金の交付や、新築住宅の固定資産税減免を行います。

事業の名称	予算額
岩村町まち並み整備事業	2億7,660万円
明智町まち並み整備事業	2億7,030万円
山岡町まちづくり事業	2,200万円
上水道の整備（三郷町、笠置町）	4億6,780万円
簡易水道の整備（笠置町）	9,660万円
し尿投入施設建設事業	950万円
リサイクル広場整備事業	1,280万円
地域住宅交付金事業（新規）	2,560万円
定住促進対策事業（新規）	1,080万円

保健指導では保健師を増員し、特定健診の結果から、腎機能低下や高

度高血圧の方を中心に個別訪問指導を充実します。また、節目健診では40・45・50・55・60歳の人を対象に、特定健診の健診項目を追加し、健診受診率を向上させ、早期発見、早期治療を図ります。妊産婦健診では、従来の診査項目を見直し、初回血液検査や子宮がん検診を追加するなど、内容を充実して実施します。

また新型インフルエンザ対策として、防マスクや消毒液などを購入します。

事業の名称	予算額
少子化対策推進事業	5,100万円
子ども手当（新規）	10億0,600万円
赤ちゃんたちの地域デビュー事業（新規）	150万円
病後児保育事業（新規）	20万円
不妊治療費の助成	260万円
子ども福祉医療費助成事業	1億6,800万円
明智保育園建設事業	2億8,760万円
地域子育て支援センターの運営	2,000万円
つどいの広場事業	500万円



こども元気プラザにあるこここ広場での親子遊び

主な事業

地域で支える子育てと健康づくりの仕組みを充実

健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉）

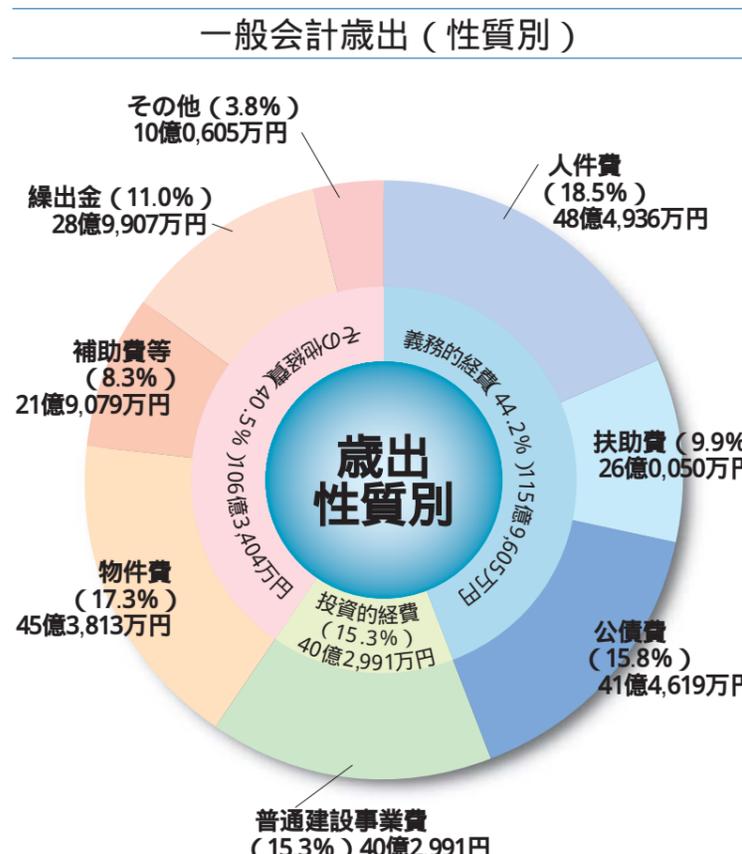
衛生費は、一般廃棄物最終処分場の建設、エコセンター恵那の連続運転への準備作業が終了したほか、ごみ処理施設の統合により維持管理経費が軽減され、費用が減少しています。

教育費は、山岡小学校校舎改築工事や、大井小学校の旧体育館の取り壊し、グラウンドの整備などにより増加しています。

なお、歳出総額262億6千万円は、市民1人当たり換算すると47万2778円となっています。

歳出を性質別に見ると、義務的経費では、人件費が一般事務職員の退職や不補充などにより1億720万円の減額となりました。このため義務的な支出は、昨年度と比べ、6・3割増加し、支出全体の44・2割を占めています。

投資的経費では、恵那東地区まちづくり交付金事業や山岡小学校校舎改築事業、明智保育園建設事業などがありません。防災行政無線整備事業や一般廃棄物最終処分場の建設、公営住宅の建設が終了したため、総額で約3億7千万円の減額となっています。



一般会計の歳出を目的別に見ると、民生費が24・9割を占め、続いて公債費が15・9割となっています。民生費では、これまでの児童手当に比べ、5億8400万円増額し、10億600万円を計上しているほか、明智保育園の建設事業に2億8760万円を予算化し、事業着手していきます。

人件費は1億720万円の減額

納める市税の額	使われる金額
固定資産税 62,584円	民生費 117,896円
市民税 46,968円	公債費 74,163円
市たばこ税 4,924円	総務費 63,870円
都市計画税 4,737円	教育費 62,543円
軽自動車税 2,177円	土木費 51,298円
その他 863円	その他 103,008円
合計 122,252円	合計 472,778円

平成22年1月1日現在の住民基本台帳と外国人登録の人口、55,544人で計算しています。

快適に暮らせる便利で美しいまち（都市・交流基盤）

恵那東中学校と恵那高校周辺の通路を整備

まちづくり交付金を活用した恵那東地区の整備事業では、国道19号と主要地方道恵那白川線を結ぶ御所の前牧田線の整備や、大井幼稚園と大井小学校前の、羽根平舟山1号線改良事業、恵那東中学校と恵那高等学校周辺の通路の整備などを実施します。また老朽化した神ノ木橋（大井町）の改良事業や、まちなか防災多目的広場の整備に着手します。市道は、幹線道路、生活道路の整備や改良を行い、交通安全対策など

に取り組みます。特に雇用対策、地域の活性化のため、市の単独事業として、地域の生活道路の改修や整備に1億円の増額計上をしました。国道19号恵中拡幅事業は、平成24年度完成に向けて、4車線化の推進に引き続き取り組みます。明知鉄道地方鉄道再生計画支援事業では、県からの補助を受けて線路補修や車両整備の支援を行います。また緊急雇用創出事業として沿線景観の整備、保全を行います。

こんな事業を進めます

事業の名称	予算額
まち並み整備事業恵那東地区	10億0,560万円
国道19号恵中拡幅	50万円
瑞恵バイパスの事業化に向けた取り組み	500万円
幹線道路整備事業（1・2級路線）	1億6,690万円
生活道路整備事業（そのほかの路線）	1億6,210万円
生活道路維持修繕事業	4億0,070万円
地籍調査事業	6,350万円
バス対策経費	1億1,525万円
明知鉄道地方鉄道再生計画支援事業	2,384万円

通路の整備が進む恵那高等学校周辺



活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興）
特産品のPRと、テクノパークへの企業誘致を推進

地域の資源を生かし、市の個性を發揮して魅力あるまちとするため、恵那ブランドの開発に取り組みます。特産品である恵那栗の振興を図るため、グリーンピア恵那跡地に、およそ20畝の栗園を整備する計画を策定します。本年度は、その先駆けとして同地に1畝と、道の駅上矢作ラ・フォーレ福寿の里に4畝の栗園を造成します。またJR恵那駅横のタウンプラザ恵那に、市の特産品の展示販売所を

整備し、山岡細寒天や、恵那栗などの特産品の普及PRと新しい商品開発を行います。産業の振興では、第3期恵那テクノパークの完成により整備された2区画（6・4畝）への企業誘致に取り組みます。中小企業向け小口融資貸付金を増額し振興に努めます。林業振興と地場産業の活性化を図るため、えなの木で家づくり支援事業を制度化し、市産材の需要拡大と健全な森林づくりに取り組みます。

こんな事業を進めます

事業の名称	予算額
企業誘致対策事業	4,260万円
恵那ブランド育成事業	180万円
農産物鳥獣被害対策事業	300万円
恵那栗団地形成事業	2,850万円
地産地消・食農教育推進事業	170万円
森林整備地域活動支援事業	2,500万円
公共林道整備事業	6,300万円
タウンプラザ恵那特産品販売所整備・運営(新規)	2,630万円
観光PR活動の充実	1,900万円



特産品の展示販売所に整備するタウンプラザ恵那

主な事業

思いやりと文化を育む人づくりのまち（教育・文化）
三学戒の精神の下、生涯学習のまちづくりを推進

佐藤一斎が説いた「三学戒」の精神を基本理念とした、三学のまち推進計画を、昨年度策定しました。この計画に沿って生涯学習のまちづくりを進めるため、市民三学運動啓発事業を行ないます。本年度の主な内容は、学校や家庭などで、読書活動を推進するための図書購入や、各学校を巡回する司書を配置し、図書室の運営と読書活動を支援します。また郷土の先人への理解を深めるため、佐藤一斎言録集や

先人30傑冊子を全戸に配布します。新規事業として、25年以上長く読み継がれてきた絵本256冊を選定し、幼稚園や保育園に配備する「25歳の絵本事業」を進めます。この事業は、当初、2力年で行なう予定でしたが、繰り上げて本年度事業として行います。昨年から進めている山岡小学校の校舎改築事業は、校舎本体の建設と太陽光発電施設の設置、グラウンド整備工事を行い、来春完成予定です。

こんな事業を進めます

事業の名称	予算額
市民三学運動啓発事業(新規)	1,200万円
先人顕彰事業	910万円
中央図書館読書活動推進事業	2,510万円
25歳の絵本事業	500万円
岩村城下まちなみ保存事業	4,670万円
山岡小学校校舎改築事業	7億7,200万円
学校図書館読書活動推進事業	2,010万円
少人数指導教育推進事業	3,570万円
国民体育大会弓道競技開催地対策経費(新規)	2,080万円

建築工事が進む山岡小学校の新校舎



健全で心の通った協働のまち（市民参画）
さらなる経営改善を目指し、後期計画と行革を策定

合併後、5年間で取り組んできた総合計画は、これまでの実績を、しっかりと検証しながら、後期5年間の計画策定を行います。また平成23年度から27年度までの第2次行財政改革大綱の策定も進めます。本年度は、この2つの計画の策定に取り組み、自己責任・自己決定を基本に、未永く自治体として存続できる自治体経営の仕組みづくりを目指していきます。13の地域自治区で展開する地域づ

くり推進事業は、引き続き地域の発展、活性化のため、活動に補助金を交付します。また歴史や文化、伝統、自然など、地域の資源を生かした、地域活動を推進するために積み立てている地域振興基金は、本年度末の積立額が24億8千万円となる予定です。5年ごとに行う国勢調査は10月に実施されます。これは国内の人口や世帯の実態を明らかにし、各種行政資料の基礎資料となります。

こんな事業を進めます

事業の名称	予算額
地域自治区地域づくり推進事業	6,000万円
総合計画・行財政改革推進経費	1,360万円
地域振興基金積み立て	3億5,000万円
放送事業運営事業	1,000万円
男女共同参画プランの推進	70万円
市民との協働 まちづくり市民活動推進事業	920万円
国際交流推進事業	250万円
中学生海外派遣等補助事業	440万円
国勢調査経費	2,275万円

まちづくり市民活動推進助成を受けた団体の活動報告

